

## 第96期中間報告書

平成22年4月1日から平成22年9月30日まで

shaping tomorrow with you

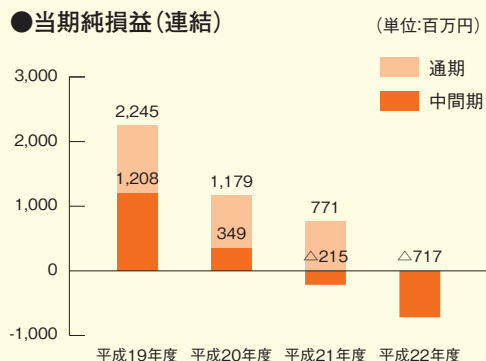
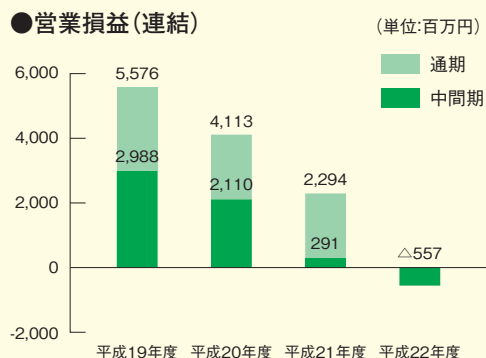
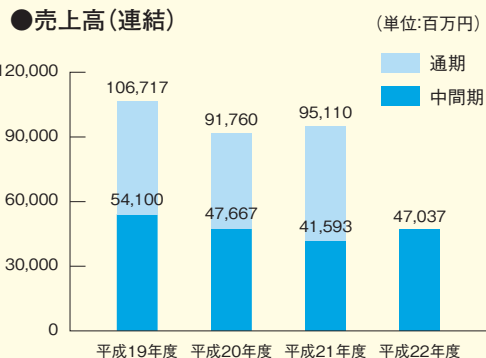
社会とお客様の豊かな未来のために

富士通フロンテック株式会社

お客様の最前線 (Front)、  
 技術の最先端 (Technology) で  
 新たなバリューチェーンを創造する。

## 目次

|                  | (頁) |
|------------------|-----|
| 株主の皆様へ.....      | 2   |
| セグメント別事業の概況..... | 3   |
| 製品紹介・トピックス.....  | 7   |
| 中間連結計算書類.....    | 9   |
| 中間計算書類 (単独)..... | 11  |
| 会社の概要.....       | 13  |
| 株式の状況.....       | 14  |



## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

また、平素は当社グループに対し、格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成22年9月30日をもちまして、第96期中間期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）を終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

当中間期における経済環境は、アジア圏を中心に持ち直しの動きが現れるなど、世界的不況に対する底打ち感が見られるものの、不安定な状態を脱却するには至りませんでした。国内におきましても、政府の景気対策により一部の産業で一時的に消費が好転いたしましたが、総体では円高が急速に進み、投資の抑制や雇用情勢の悪化にも歯止めがかからず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループは、昨年度、お客様とITをつなぐ重要なプロダクトの開発・製造を、フロントテクノロジー事業として富士通グループから集約し、開発・製造・販売から保守・サービスまで商品のライフサイクル全般にわたってお客様をサポートできる体制を構築いたしました。当中間期は、そのシナジーを最大限に発揮し、お客様への提案力の強化に努めるとともに、事業のスピードアップと効率化を図るべく、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、事業統合の効果および海外におけるOEMビジネスの増加などにより、連結受注高は50,577百万円（前年同期比14.6%増）、連結売上高は47,037百万円（同13.1%増）を計上することができました。一方、損益につきましては、韓国ビジネスの大幅な減収および地方公営競技向けトータリゼータ端末の開発費の集中、のれん代の償却などにより収益が悪化いたしました。しかしながら、徹底した経費削減とコストダウンにより連結営業損失は557百万円に止まり、さらに為替差損の計上がありました。連結経常損失960百万円、連結中間純損失717百万円と、いずれも期初計画は上回ることでございました。

なお、中間配当金につきましては、年間を通じては黒字を見込んでおり、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、平成22年10月26日開催の取締役会におきまして、1株につき8円とし、支払開始日を同年12月1日とさせていただきますので、併せてご報告申し上げます。

当社グループは、引き続き製販一体の体制を磐石なものとし、最先端の技術で人とITをつなげる企業集団として、お客様のニーズに対応する商品・サービスを的確かつ迅速に提供することで、より一層社会の発展に貢献するとともに、企業価値の向上に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年11月



代表取締役社長

海老原光博

## セグメント別事業の概況

当社グループは、昨年度実施したフロントテクノロジー事業再編を踏まえ、平成22年6月22日付でビジネス強化のためハード・ソフトを一体化した本部組織体制に再編成いたしました。これに伴い、従来、単一セグメントとして部門別（金融システム部門、流通システム部門、産業・公共システム部門、ソフト・サービス部門）にご説明しておりました事業の概況につきましても、4つのセグメント（金融ビジネス、流通ビジネス、産業・公共ビジネス、サービスビジネス）に区分することといたしました。このセグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために定期的に見直しを行う単位となっております。なお、過年度分につきましては、当中間期と比較可能となるよう組み替えて表示を行っております。

### 金融ビジネス

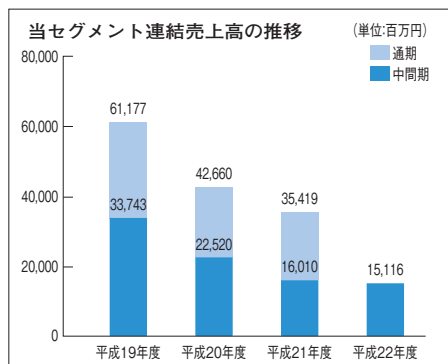
金融ビジネスにつきましては、世界的な金融危機の影響による設備投資の抑制が国内外で依然として根強く、市場環境は厳しい状態で推移いたしました。一方、セキュリティの強化に向けた動きは活発化しており、全国銀行協会による「ICキャッシュカード標準仕様」に基づき、カード認証を金融機関のホストコンピュータでネットワークを介して行う「基本形」（ICカード基本形）に対応するシステムへのニーズが高まっております。

このような状況のもと、開発の効率化・高品質化を図るとともに、主力機種におきまして、アウトソーシングサービスと一体となったビジネスを推進し、顧客提案力の向上に努めました。また、流通店舗や駅に設置するATMの拡販を行うなど、積極的に事業を展開いたしました。その結果、連結受注高はソリューションビジネスが実績に寄与し16,876百万円（前年同期比1.1%増）となりましたが、連結売上高は韓国での高額紙幣発行に伴うATMの改造特需の終息およびATM価格の急激な低下が大きく影響し、15,116百万円（同5.6%減）となりました。

自動機関連では、主力機種**FACT-V model20**のリプレース需要に的確に対応し、地方銀行を中心に売上高が伸びました。駅やショッピングセンターなどへの設置に適したコンパクトタイプでありながら、高速での紙幣処理性能を兼ね備えた新型ATM **FACT-V X100**につきましても、株式会社クレディセゾン様にご採用いただくなど、実績をあげております。また、セキュリティ規格の統一に向けた動きが本格化するのに伴い、ICカード基本形に対応するソフトウェア・ミドルウェアが伸びました。

営業店関連では、金融機関の店頭における活用の自由度を高めた新端末**UBT First**の拡販に努めました。また、大手都市銀行における次期営業店システムの導入にあたり積極的な提案を行い、売上高に寄与いたしました。これに伴い、大量のトランザクション処理性能を持つイメージワークフロー処理パッケージ**ITF-L**につきましても、実績に寄与しております。

ATMユニット関連では、NCR Corporation向けの還元型紙幣出入金ユニット（BRU=Bill Recycle Unit）が堅調に推移いたしました。また、北米でセルフチェックアウトシステム用に紙幣出金ユニット（BDU=Bill Dispenser Unit）が伸びました。今後、インド、中国などアジア市場を中心に、ATMユニットのOEMビジネスのさらなる拡大を図ってまいります。

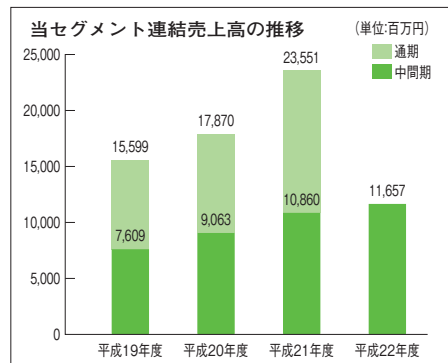


セキュリティ関連では、手のひら静脈認証装置*PalmSecure*が、国内外で伸長いたしました。企業などでの個人情報保護や内部統制強化の動きに加え、クラウドコンピューティングの流れを受けて、本人認証における確実性強化へのニーズが根強いことから、今後も性能強化と拡販に努めてまいります。

## 流通ビジネス

流通ビジネスにつきましては、世界的金融危機以降の景気低迷が継続しております。家電エコポイント制度など政府の施策により一部の産業で回復が見られたものの、総体的には個人消費が冷え込むなかで、市場環境は依然として厳しい状態で推移いたしました。

このような状況のもと、平成21年10月の国内店舗向けソリューションビジネス集約による製販一体の体制下で、積極的に事業を展開いたしました。また、海外におきましても、北米子会社Fujitsu Frontech North America, Inc.とともに、商品開発力と対応力強化に努めました。その結果、POSおよびモバイル端末関連の所要が延伸されるなか、事業再編の効果などから、連結受注高12,011百万円（前年同期比9.8%増）、連結売上高11,657百万円（同7.3%増）を計上することができました。



POSシステム関連では、量販店向けの主力機種*TeamPoS3000*の拡販を推進し、売上高が伸長いたしました。また、アジア市場向けに性能向上と低価格化を実現した*TeamPoS3000XE/XL*が実績に寄与しております。さらに、専門店・百貨店・外食産業など幅広い業種に適用可能な小型POS*TeamPoSI100*の販売を開始いたしました。この商品は、従来モデルの*TeamPoSI1000*で大好評をいただいたコンパクトでスマートなデザインと親しみのもてる操作性を活かしながら、低価格で高い信頼性を実現しております。ソフトウェア関係では、食品スーパーなど小売業界におけるニーズの変化に対応できるPOSシステム*TeamStore/M*、購買履歴の照会など豊富な機能を搭載するとともに、使いやすい画面デザインを追求し直感的でわかりやすい操作性を実現した専門店向け*TeamStore/S*を、それぞれ発売いたしました。

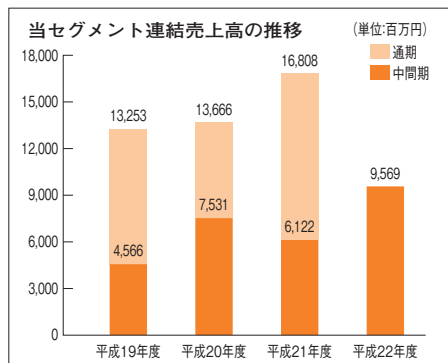
モバイル端末関連では、バーコードスキャナを搭載し、業務用ハンディターミナルとして利用可能な法人向け携帯電話*F-05B*を開発し、大手運輸会社に納入いたしました。この商品は、企業の業務システムと連携したアプリケーションの利用と追加を可能にするほか、タッチパネルを搭載して操作性の向上を実現し、さらに防水機能とプロテクター装着による衝撃対策を施すなど、安心して業務に活用できます。また、量販店・コンビニエンスストアなどの発注業務において、Webアプリケーションへの対応を可能にする高性能モバイルハンディ*Patio700*につきまして、韓国、EU圏を中心に大好評をいただき、堅調に推移いたしました。このほか、電力・ガス・水道など検針業務向けのプリンター一体型モバイルハンディ*Patio300*を電力会社にご採用いただきました。

RFID関連では、繰り返しの洗浄に耐えうる強度を持ったリネンタグを主軸に、**TagFront**として機能の強化とラインナップの拡充に努めております。当中間期は、CDやDVDなどあらゆる光学ディスク上で一括読み取り可能な技術を株式会社富士通研究所・大日本印刷株式会社と共同で開発いたしました。また、超小型ながら1.5mの通信距離を持ち、金属にも使用できる金属タグを日油株式会社・丸紅ケミックス株式会社と共同で開発し、これを活用した物品管理ソリューションを商品化いたしました。

## 産業・公共ビジネス

産業・公共ビジネスにつきましては、公営競技場向け表示装置や野球場向けスコアボードなど一部で需要が回復いたしました。設備老朽化に伴うリプレースが延伸されるなど総体的に投資には慎重な状況が続いており、市場は依然として厳しい環境にあります。

このような状況のもと、公営競技ビジネスにおきましては、昨年度に実施した保守会社トータルゼータエンジニアリング株式会社の株式取得および地方公営競技向け端末事業の譲り受けにより構築いたしました、一連のソリューションをワンストップで提供できるLCM (Life Cycle Management) 体制を最大限に発揮すべく、グループ一丸となって事業を展開いたしました。表示および工機ビジネスにおきましても一層の選択と集中を図るなど、競争力の強化に努めました。その結果、事業再編の効果に加え、トータルゼータ新端末の導入が本格化したことから、連結受注高10,296百万円（前年同期比45.4%増）、連結売上高9,569百万円（同56.3%増）を計上することができました。



公営競技分野では、地方公営競技向けシステムのセンター集約に対応する新端末を開発し、製販一体の体制を活かして積極的に拡販を実施いたしました。また、競馬・競輪・競艇など公営競技場や場外券売場の運営を一括して受託する包括委託ビジネスおよび保守ビジネスを推進いたしました。

表示分野では、せり関連で、中古車せりトータルシステムを株式会社バイオーク様に納入いたしました。交通関連では、韓国高速鉄道 (KTX) で各駅のホームに設置される表示装置をご採用いただきましたほか、国内の鉄道各社向けにも納入が決定するなど、堅調に推移しております。また、空港向けフライトインフォメーション表示システムが実績に寄与いたしました。スポーツ関連では、野球場向けスコアボードが、地方自治体におけるリプレース需要を受け、順調に推移いたしました。このほか、篠田プラズマ株式会社と共同で、同社が持つプラズマチューブアレイの技術を採用した曲面ビジョンを、自発光式としては世界で初めて開発いたしました。これにより、従来の平面型ディスプレイではなしえなかった、建物の円柱など曲面へのデジタルサイネージ (電子看板) 設置が可能となり、反響を呼んでおります。

カラー電子ペーパー関連では、一層の性能強化に取り組み、世界最高水準のカラー画質と、当社従来比3倍のカラーコントラスト、同2倍の画面書き換え速度を実現いたしました。電子書籍や広告など、今後需要



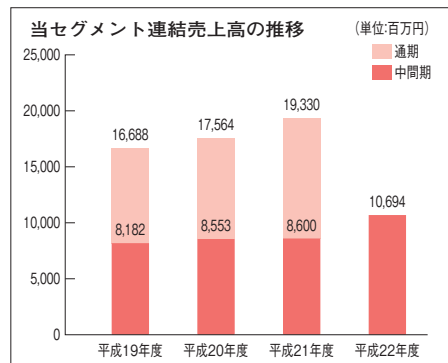
の拡大が見込まれる分野で、高い関心を呼んでおります。

工機分野では、金型関連で自動車業界の新規開発延伸と自動車部品製造の海外シフトの影響を受け、厳しい環境となりましたが、切削加工関連で半導体業界の需要が回復し、堅調に推移いたしました。

## サービスビジネス

サービスビジネスにつきましては、金融・流通の各分野を取り巻く経済環境の低迷が長引くなかで、業務の効率化やTCO (Total Cost of Ownership) 削減へのニーズは根強く、アウトソーシングなどのサービスに対する関心は、引き続き高い状況にあります。

このような状況のもと、お客様のニーズを的確に捉えたきめ細かなサービスを提供するとともに、国内店舗向けソリューションの集約による、開発から保守まで一貫した体制のもと、お客様満足度の向上に努めました。その結果、店舗向けATMサービスが伸長したことに加え、事業統合の効果により流通サービスが拡大したことから、連結受注高11,393百万円（前年同期比20.9%増）、連結売上高10,694百万円（同24.4%増）を計上することができました。



金融サービスでは、コンビニエンスストアなどATMの設置を希望するお客様（設置店）に対し、金融機関に代わり無人出張所の開設を行い、その運用をトータルにサポートする店舗向けATMサービスの売上高が着実に伸長いたしました。このサービスは、サービス開始当初からご提携いただいている金融機関に加え、大手都市銀行にもご提携いただいたことで、順調にご利用店舗数および設置台数を増やしております。さらに、北海道、北陸地区などサービス未展開地域の地方銀行にも順次ご提携いただき、設置エリアも拡大しております。今後、より多くの金融機関にご採用いただけるよう事業を展開し、全国各地でサービスの拡大・充実に努めてまいります。また、ATMの稼動状況の監視、利用者からの問い合わせ対応などの銀行業務を代行するATMアウトソーシングサービスも、多数の金融機関にご利用いただき、実績に寄与いたしました。

流通サービスでは、従来からPOSのヘルプデスクなどを展開しておりましたが、昨年度の事業統合によってサービス範囲が拡大し、商品のライフサイクル全般にわたり、より柔軟にサービスを提供できる体制が整いました。その内容は、お客様の店舗システム導入をサポートする導入支援サービスと運用をサポートする運用支援サービスからなります。当中間期におきましては、運用支援サービスのうち、経験豊富なスタッフが店舗からのお問い合わせに対応しリモートメンテナンスを行うヘルプデスクサービスが伸長いたしました。また、店舗システムが円滑に稼動するよう、迅速かつきめ細かなサポートを行う保守サービスが拡大いたしました。引き続き、お客様のシステムを大切に守り、満足度の向上に努めてまいります。

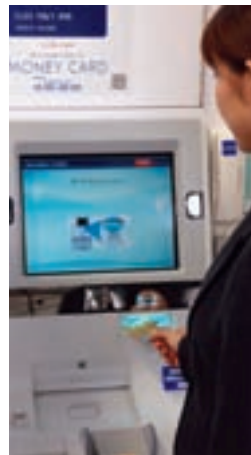
## 製品紹介・トピックス

### コンパクト型ATM「FACT-V X100」の拡販を推進

国内最高クラスの紙幣処理性能を持ち、駅やショッピングセンターなど設置スペースが限られる場所に適したコンパクト型ATM「FACT-V X100」の拡販を推進いたしました。

この度250台をご採用いただいた株式会社クレディセゾン様におきましては、1円単位での返済サービスを行うため、硬貨入出金機能があることが必須条件でした。

このニーズに対応するため、当社および富士通株式会社では、昨年4月に販売を開始した「FACT-V X100」に、従来無かった硬貨入出金機能を追加開発いたしました。今後もお客様のニーズに柔軟に対応した製品提供を行ってまいります。



クレディセゾン様向けFACT-V X100（リヴィン錦糸町店前）

### 省スペース型高性能POSターミナル「TeamPoS1100」を販売開始



富士通フォーラム2010に出展したTeamPoS1100

専門店・百貨店・外食産業・ショッピングセンターなどの幅広い業種に適用可能な「TeamPoS1100」を開発し、販売を開始いたしました。本製品は、コンパクト&スマートなデザインと親しみのもてる操作性を活かしながら、ハイパフォーマンスなCPU、業界最速レベルのレシートプリンターを搭載しており、高い処理性能を実現しております。また、大容量のSSDを搭載することでPOSに求められる高信頼性も併せて実現しており、より充実したお客様サービスの提供に貢献いたします。





## アサヒ飲料株式会社様のキャンペーンに曲面ビジョンを提供

アサヒ飲料株式会社様が東京メトロ銀座駅で行ったキャンペーンに、次世代型曲面ビジョン「プラズマチューブアレイ (PTA)」を提供いたしました。

PTAは、当社と篠田プラズマ株式会社とで共同開発した、自発光式としては世界で初めて建物の円柱などに設置が可能なフルカラー曲面ビジョンです。

従来、円柱などの曲面には、デジタルサイネージ (電子看板) が設置できず、ポスターなどの印刷物による表現にとどまっておりました。

PTAは、今までなしえなかった動画や画面の切り替え表示を自由に行うことができ、今年度下期に製品化を計画しております。



東京メトロ銀座駅に設置されたプラズマチューブアレイ

## サービス・品質向上への取り組み

当社は、POSやハンディターミナルをご利用のお客様からのお問い合わせに迅速かつ適切に対応するためにヘルプデスクサービスを展開しており、特に直接お客様と電話で接するコールセンター業務のサービス・品質向上に日夜取り組んでおります。

昨年5月からは、富士通株式会社よりフィールドインベーター (FIER) を招き、社員とともにお客様視点での業務分析・課題抽出・改善を行い、期待以上の成果を出してまいりました。

現在では、FIERから学んだことをもとに、社員が自主的にワーキンググループを立ち上げ、当社がご提供している他のサービスにもその手法を応用し、活動は全社に広がっております。

このように、FIERの導入をきっかけに社員自ら業務の改革ができる風土が育成されてきており、今後もより一層のサービス・品質の向上を目指してまいります。



フィールドインベーターによる指導



熊谷サービスソリューションセンターのPOSヘルプデスク

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目         | 当中間期<br>(平成22年9月30日現在) | 前 期<br>(平成22年3月31日現在) | 科 目                     | 当中間期<br>(平成22年9月30日現在) | 前 期<br>(平成22年3月31日現在) |
|-------------|------------------------|-----------------------|-------------------------|------------------------|-----------------------|
| ( 資 産 の 部 ) |                        |                       | ( 負 債 の 部 )             |                        |                       |
| 流 動 資 産     | 40,462                 | 44,981                | 流 動 負 債                 | 24,825                 | 29,653                |
| 現金及び預金      | 4,472                  | 3,821                 | 買 掛 債 務                 | 13,837                 | 16,047                |
| 預 け 金       | 233                    | 459                   | 短 期 借 入 金               | 3,183                  | 5,883                 |
| 売 掛 債 権     | 19,177                 | 25,869                | そ の 他                   | 7,804                  | 7,722                 |
| た な 卸 資 産   | 13,723                 | 12,044                | 固 定 負 債                 | 2,954                  | 2,705                 |
| そ の 他       | 2,854                  | 2,785                 | 負 債 合 計                 | 27,779                 | 32,358                |
| 固 定 資 産     | 19,034                 | 20,076                | ( 純 資 産 の 部 )           |                        |                       |
| 有 形 固 定 資 産 | 9,945                  | 10,409                | 株 主 資 本                 | 32,547                 | 33,457                |
| 無 形 固 定 資 産 | 7,484                  | 8,017                 | 資 本 金                   | 8,457                  | 8,457                 |
| 投資その他の資産    | 1,604                  | 1,649                 | 資 本 剰 余 金               | 8,223                  | 8,223                 |
|             |                        |                       | 利 益 剰 余 金               | 15,886                 | 16,796                |
|             |                        |                       | 自 己 株 式                 | △ 19                   | △ 19                  |
|             |                        |                       | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | △ 907                  | △ 813                 |
|             |                        |                       | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | △ 34                   | △ 39                  |
|             |                        |                       | 為 替 換 算 調 整 勘 定         | △ 873                  | △ 773                 |
|             |                        |                       | 新 株 予 約 権               | 76                     | 53                    |
|             |                        |                       | 少 数 株 主 持 分             | 1                      | 1                     |
|             |                        |                       | 純 資 産 合 計               | 31,716                 | 32,699                |
| 資 産 合 計     | 59,496                 | 65,057                | 負 債 ・ 純 資 産 合 計         | 59,496                 | 65,057                |

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目         | 当中間期                        | 前中間期                        |
|-------------|-----------------------------|-----------------------------|
|             | (自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) | (自平成21年4月1日<br>至平成21年9月30日) |
| 売上高         | 47,037                      | 41,593                      |
| 売上原価        | 38,339                      | 33,936                      |
| 売上総利益       | 8,697                       | 7,657                       |
| 販売費及び一般管理費  | 9,255                       | 7,365                       |
| 営業損益        | △ 557                       | 291                         |
| 営業外収益       | 89                          | 55                          |
| 営業外費用       | 492                         | 308                         |
| 経常損益        | △ 960                       | 38                          |
| 特別利益        | —                           | —                           |
| 特別損失        | 62                          | —                           |
| 税金等調整前中間純損益 | △ 1,022                     | 38                          |
| 法人税等        | △ 305                       | 254                         |
| 少数株主利益      | 0                           | 0                           |
| 中間純損失       | △ 717                       | △ 215                       |

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目              | 当中間期                        | 前中間期                        |
|------------------|-----------------------------|-----------------------------|
|                  | (自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) | (自平成21年4月1日<br>至平成21年9月30日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,334                       | 1,192                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 736                       | △ 5,252                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 2,911                     | 1,575                       |
| 現金及び現金同等物の換算差額   | △ 262                       | 12                          |
| 現金及び現金同等物の増減額    | 424                         | △ 2,472                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高   | 4,281                       | 7,217                       |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 4,706                       | 4,744                       |

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

|                           | 株主資本  |       |        |      |            | 評価・換算<br>差額等 | 新株予約権 | 少数株主<br>持分 | 純資産<br>合計 |
|---------------------------|-------|-------|--------|------|------------|--------------|-------|------------|-----------|
|                           | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本<br>合計 |              |       |            |           |
| 平成22年3月31日残高              | 8,457 | 8,223 | 16,796 | △ 19 | 33,457     | △ 813        | 53    | 1          | 32,699    |
| 当中間期変動額                   |       |       |        |      |            |              |       |            |           |
| 剰余金の配当                    |       |       | △ 191  |      | △ 191      |              |       |            | △ 191     |
| 中間純損失                     |       |       | △ 717  |      | △ 717      |              |       |            | △ 717     |
| その他                       |       |       | △ 0    | △ 0  | △ 0        |              |       |            | △ 0       |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額（純額） |       |       |        |      |            | △ 94         | 22    | △ 0        | △ 72      |
| 当中間期変動額合計                 | —     | —     | △ 909  | △ 0  | △ 910      | △ 94         | 22    | △ 0        | △ 982     |
| 平成22年9月30日残高              | 8,457 | 8,223 | 15,886 | △ 19 | 32,547     | △ 907        | 76    | 1          | 31,716    |

## 中間貸借対照表（単独）

（単位：百万円）

| 科 目             | 当中間期<br>(平成22年9月30日現在) | 前 期<br>(平成22年3月31日現在) | 科 目                     | 当中間期<br>(平成22年9月30日現在) | 前 期<br>(平成22年3月31日現在) |
|-----------------|------------------------|-----------------------|-------------------------|------------------------|-----------------------|
| （ 資 産 の 部 ）     |                        |                       | （ 負 債 の 部 ）             |                        |                       |
| 流 動 資 産         | 33,978                 | 37,626                | 流 動 負 債                 | 21,661                 | 26,124                |
| 現金及び預金          | 2,224                  | 1,564                 | 買 掛 債 務                 | 12,760                 | 15,162                |
| 売 掛 債 権         | 16,658                 | 22,810                | 短 期 借 入 金               | 1,400                  | 3,900                 |
| た な 卸 資 産       | 10,983                 | 9,658                 | そ の 他                   | 7,501                  | 7,062                 |
| そ の 他           | 4,112                  | 3,592                 | 固 定 負 債                 | 1,718                  | 1,335                 |
| 固 定 資 産         | 21,797                 | 22,910                | 負 債 合 計                 | 23,380                 | 27,459                |
| 有 形 固 定 資 産     | 8,383                  | 8,640                 | （ 純 資 産 の 部 ）           |                        |                       |
| 無 形 固 定 資 産     | 4,315                  | 4,657                 | 株 主 資 本                 | 32,352                 | 33,063                |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 9,098                  | 9,612                 | 資 本 金                   | 8,457                  | 8,457                 |
|                 |                        |                       | 資 本 剰 余 金               | 8,223                  | 8,223                 |
|                 |                        |                       | 利 益 剰 余 金               | 15,691                 | 16,401                |
|                 |                        |                       | 自 己 株 式                 | △ 19                   | △ 19                  |
|                 |                        |                       | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | △ 34                   | △ 39                  |
|                 |                        |                       | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | △ 34                   | △ 39                  |
|                 |                        |                       | 新 株 予 約 権               | 76                     | 53                    |
|                 |                        |                       | 純 資 産 合 計               | 32,394                 | 33,077                |
| 資 産 合 計         | 55,775                 | 60,537                | 負 債 ・ 純 資 産 合 計         | 55,775                 | 60,537                |

## 中間損益計算書（単独）

（単位：百万円）

| 科 目        | 当中間期                        | 前中間期                        |
|------------|-----------------------------|-----------------------------|
|            | （自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日） | （自平成21年4月1日<br>至平成21年9月30日） |
| 売 上 高      | 37,896                      | 33,528                      |
| 売 上 原 価    | 31,406                      | 27,290                      |
| 売 上 総 利 益  | 6,490                       | 6,237                       |
| 販売費及び一般管理費 | 7,470                       | 5,928                       |
| 営 業 損 益    | △ 980                       | 308                         |
| 営 業 外 収 益  | 335                         | 189                         |
| 営 業 外 費 用  | 340                         | 302                         |
| 経 常 損 益    | △ 985                       | 195                         |
| 特 別 利 益    | —                           | —                           |
| 特 別 損 失    | 32                          | —                           |
| 税引前中間純損益   | △ 1,017                     | 195                         |
| 法 人 税 等    | △ 499                       | 35                          |
| 中 間 純 損 益  | △ 518                       | 159                         |

## 中間株主資本等変動計算書（単独）

当中間期（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

|  | 株主資本  |       |        |      |            | 評価・換算<br>差額等 | 新株<br>予約権 | 純資産<br>合計 |
|--|-------|-------|--------|------|------------|--------------|-----------|-----------|
|  | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本<br>合計 |              |           |           |
| 平成22年3月31日残高                             | 8,457 | 8,223 | 16,401 | △ 19 | 33,063     | △ 39         | 53        | 33,077    |
| 当 中 間 期 変 動 額                            |       |       |        |      |            |              |           |           |
| 剰 余 金 の 配 当                              |       |       | △ 191  |      | △ 191      |              |           | △ 191     |
| 中 間 純 損 失                                |       |       | △ 518  |      | △ 518      |              |           | △ 518     |
| そ の 他                                    |       |       |        | △ 0  | △ 0        |              |           | △ 0       |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の<br>当 中 間 期 変 動 額（純額） |       |       |        |      |            | 4            | 22        | 27        |
| 当中間期変動額合計                                | —     | —     | △ 710  | △ 0  | △ 710      | 4            | 22        | △ 683     |
| 平成22年9月30日残高                             | 8,457 | 8,223 | 15,691 | △ 19 | 32,352     | △ 34         | 76        | 32,394    |



## 会社の概要（平成22年9月30日現在）

- 商号 富士通フロンテック株式会社  
FUJITSU FRONTECH LIMITED
- 設立 昭和15年11月9日
- 資本金 8,457,500,000円
- 役員

### ①取締役および監査役

|         |       |       |     |      |     |
|---------|-------|-------|-----|------|-----|
| 代表取締役社長 | 海老原光博 | 常勤監査役 | 佐浦守 | 藤野哲俊 | 恭夫晴 |
| 取締役     | 利根廣貞  | 監査役   | 佐浦守 | 藤野哲俊 | 恭夫晴 |
| 取締役     | 菊地謙一  | 監査役   | 佐浦守 | 藤野哲俊 | 恭夫晴 |
| 取締役     | 尾山修司  | 監査役   | 佐浦守 | 藤野哲俊 | 恭夫晴 |
| 取締役     | 山下修司  | 監査役   | 佐浦守 | 藤野哲俊 | 恭夫晴 |
| 取締役     | 山村吉美  | 監査役   | 佐浦守 | 藤野哲俊 | 恭夫晴 |
| 取締役     | 溝田吉記  | 監査役   | 佐浦守 | 藤野哲俊 | 恭夫晴 |
| 取締役     | 清木俊也  | 監査役   | 佐浦守 | 藤野哲俊 | 恭夫晴 |
| 取締役     | 土田宣和  | 監査役   | 佐浦守 | 藤野哲俊 | 恭夫晴 |
| 取締役     | 齋藤清彦  | 監査役   | 佐浦守 | 藤野哲俊 | 恭夫晴 |
| 取締役     | 松森邦彦  | 監査役   | 佐浦守 | 藤野哲俊 | 恭夫晴 |
| 取締役     | 吉川範昭  | 監査役   | 佐浦守 | 藤野哲俊 | 恭夫晴 |
| 取締役     | 寺本雅男  | 監査役   | 佐浦守 | 藤野哲俊 | 恭夫晴 |
| 取締役     | 福永博俊  | 監査役   | 佐浦守 | 藤野哲俊 | 恭夫晴 |
| 取締役     | 加島昭彦  | 監査役   | 佐浦守 | 藤野哲俊 | 恭夫晴 |
| 取締役     | 大橋喜法  | 監査役   | 佐浦守 | 藤野哲俊 | 恭夫晴 |
| 取締役     | 今村洋   | 監査役   | 佐浦守 | 藤野哲俊 | 恭夫晴 |

### ②経営執行役

|         |       |  |
|---------|-------|--|
| 経営執行役社長 | 海老原光博 |  |
| 経営執行役専務 | 利根廣貞  | 金融システム事業本部担当（兼）品質保証本部長<br>（兼）公共システム事業本部担当（兼）環境管理センター担当 |
| 経営執行役専務 | 菊地謙一  | 事業推進本部担当（兼）サービス事業本部担当                                  |
| 経営執行役専務 | 尾山修司  | 金融ソリューション事業本部担当（兼）流通事業本部担当                             |
| 経営執行役常務 | 山下修司  | 財務経理本部長（兼）業務改革推進室担当（兼）監査部担当                            |
| 経営執行役常務 | 山村吉美  | システム製造本部長（兼）新潟工場長                                      |
| 経営執行役常務 | 溝田吉記  | 営業本部長  |
| 経営執行役常務 | 清木俊也  | コーポレートセンター長（兼）輸出管理室長                                   |
| 経営執行役   | 土田宣和  | FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES社長      |
| 経営執行役   | 齋藤清彦  | サービス事業本部長  |
| 経営執行役   | 松森邦彦  | 流通事業本部長  |
| 経営執行役   | 吉川範昭  | 公共システム事業本部長（兼）営業本部副本部長                                 |
| 経営執行役   | 寺本雅男  | グローバルビジネス本部長   |
| 経営執行役   | 福永博俊  | 金融ソリューション事業本部長（兼）公共システム事業本部副本部長                        |
| 経営執行役   | 加島昭彦  | 事業推進本部長  |
| 経営執行役   | 大橋喜法  | 公共システム事業本部副本部長（兼）表示システム事業部長                            |
| 経営執行役   | 今村洋   | 金融システム事業本部長  |

- 会計監査人 新日本有限責任監査法人

### ●主要な事業内容

| セグメント     | 内容   | 売上高構成比（連結） |
|-----------|--|------------|
| 金融ビジネス    | ATM、営業店システム、ATMユニット、ATMソリューション、金融ソリューション、ミドルウェア、手のひら静脈認証装置 | 32.1 %     |
| 流通ビジネス    | POS、セルフチェックアウトシステム、ハンディターミナル、流通ソリューション、RFID                | 24.8       |
| 産業・公共ビジネス | 表示装置、公営競技関連機器、カラー電子ペーパー、金型、部品、産業・公共・基盤ソリューション              | 20.4       |
| サービスビジネス  | 金融アウトソーシングサービス、金融リペアサービス、流通ヘルプデスクサービス、流通リペアサービス            | 22.7       |

- 従業員数 連結：3,469名 単独：1,860名

## ●当社グループの主要な事業所

|    |   |   |
|----|---|---|
| 本  | 店 | 東京都稲城市矢野口1776番地   |
| 工  | 場 | 東京工場、新潟工場<br>FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES (フィリピン工場)<br>Fujitsu Frontech North America, Inc. (北米工場) |
| 営  | 業 | 営業本部、汐留事務所、大森事務所、東北支店、中部支店、関西支店、九州支店  |
| 事  | 業 | 大宮ソリューションセンター<br>熊谷サービスソリューションセンター<br>大阪ソリューションセンター<br>株式会社富士通フロンテックシステムズ (前橋市)                                       |
| (ソ | リ |   |
| ユ  | ー |   |
| シ  | ョ |   |
| ョ  | ン |   |
| ン  | ス |   |

## ●主要な子会社

| 会   | 社 | 名 | 所                  | 在 |
|---|---|---|--------------------|---|
| FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES |   |   | フィリピン共和国 (ラグナ州)    |   |
| FKM Co., Ltd.                                   |   |   | 大韓民国 (ソウル特別市)      |   |
| 富士通先端科技 (上海) 有限公司                               |   |   | 中華人民共和国 (上海市)      |   |
| Fujitsu Frontech North America, Inc.            |   |   | アメリカ合衆国 (カリフォルニア州) |   |
| 株式会社ライフクリエイト                                    |   |   | 東京都稲城市             |   |
| 株式会社富士通フロンテックシステムズ                              |   |   | 群馬県前橋市             |   |
| トータルセクターエンジニアリング株式会社                            |   |   | 東京都品川区             |   |

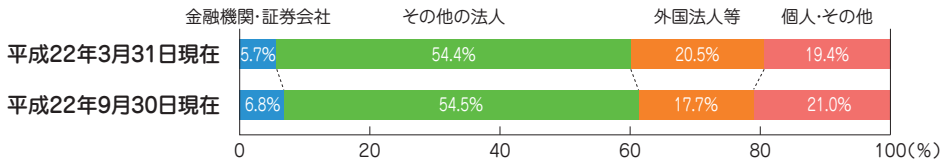
## 株式の状況 (平成22年9月30日現在)

|           |             |
|-----------|-------------|
| ●発行可能株式総数 | 43,600,000株 |
| ●発行済株式の総数 | 24,015,162株 |
| ●株主数      | 4,983名      |
| ●大株主      |             |

| 株  | 主  | 名  | 持  | 株   | 数 | 出 | 資      | 比  | 率  |      |        |     |
|----|----|----|----|-----|---|---|--------|----|----|------|--------|-----|
| 富  | 士  | 通  | 株  | 式   | 会 | 社 | 12,775 | 千  | 株  | 53.3 | %      |     |
| チ  | ェ  | ス  | マ  | ン   | ハ | ッ | タ      | ン  | バ  | ン    | ク      |     |
| シ  | ー  | ティ | ー  | エ   | ス | ク | ライ     | ア  | ン  | ツ    | ア      |     |
| ア  | カ  | ウ  | ン  | ツ   | ア | ク | ア      | ウ  | ン  | ツ    | エ      |     |
| イ  | ス  | ク  | ロ  | ウ   |   |   | 574    |    |    | 2.4  |        |     |
| HS | BC | B  | A  | N   | K | P | L      | C  | -  | M    | A      |     |
| R  | A  | R  | A  | T   | H | O | N      |    |    | 2.1  |        |     |
| V  | E  | R  | T  | E   | X | J | A      | P  | A  | N    | F      |     |
| F  | U  | N  | D  | L   | I | M | I      | T  | E  | D    |        |     |
| ス  | テ  | ー  | ト  | ス   | ト | リ | ー      | ト  | バ  | ン    | ク      |     |
| ア  | ン  | ド  | ト  | ラ   | ス | ト | カン     | パ  | ニ  | ー    | 505019 |     |
| シ  | ー  | ビー | エ  | ヌ   | ワ | イ | デー     | エ  | イ  | ン    | テ      |     |
| ン  | ア  | シ  | ョ  | ナ   | シ | ョ | ナ      | ル  | キャ | プ    | リ      |     |
| リ  | ポ  | ー  | ト  | フォ  | リ | オ |        |    |    | 392  | 1.6    |     |
| ド  | イ  | チ  | エ  | バ   | ン | ク | ア      | ー  | ゲ  | ー    | ロ      |     |
| ン  | ド  | ン  | ビー | ー   | ノ | ン | ト      | リ  | ティ | ー    | ク      |     |
| ライ | ア  | ン  | ツ  | 613 |   |   | 357    |    |    | 1.5  |        |     |
| 富  | 士  | 通  | フ  | ロ   | ン | テ | ッ      | ク  | 従  | 業    | 員      |     |
| 持  | 株  | 会  |    |     |   |   | 307    |    |    | 1.3  |        |     |
| 株  | 式  | 会  | 社  | み   | ず | ほ | 銀      | 行  |    | 279  | 1.2    |     |
| 日  | 本  | ト  | ラ  | ス   | テ | ィ | ー      | サ  | ー  | ビ    | ス      |     |
| 信  | 託  | 銀  | 行  | 株   | 式 | 会 | 社      | (信 | 託  | 口)   | 256    | 1.1 |
| ノ  | ム  | ラ  | イ  | ン   | テ | ー | ナ      | シ  | ョ  | ナ    | ル      |     |
| ビー | エル | シー | ア  | カ   | ウ | ン | ジ      | ャ  | パ  | ン    | フ      |     |
| ロ  | ウ  |    |    |     |   |   | 223    |    |    | 0.9  |        |     |

(注) 出資比率は、自己株式 (24,710株) を控除して計算しております。

## ●所有者別出資比率の状況



本報告書は、次により記載されております。

1. 百万円単位の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 千株単位の株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

## 株主メモ

- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
■ 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社  
■ 同 連 絡 先 〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711 (通話料無料)  
インターネットホームページ <http://www.tr.mufj.jp/daikou/>
- 事 業 年 度 4月1日から翌年3月31日まで  
■ 基 準 日 3月31日  
定時株主総会関係 3月31日および中間配当金の支払を行うときは  
配当金受領株主確定日 9月30日
- 公 告 方 法 電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載して行います。  
公告掲載URL <http://www.frontech.fujitsu.com/ir/kk/>

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 単元未満株式買取制度のご案内

当社では株式市場で株式を売買できる取引単位を単元株式（100株）とさせていただいております。単元未満株式は株式市場で売却することができませんが、法律の規定および当社の株式取扱規則に基づき、当社に対し時価で売却すること（買取請求）が可能となっております。本制度のご利用を希望される株主様は、以下のとおりお問い合わせくださいますよう、お願い申し上げます。

|  |                                 |
|--|---------------------------------|
| 証券会社を bypass せずに単元未満株式をご所有の株主様<br>(特別口座にご所有の株主様) | 上記株主メモに記載の三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。 |
| 証券会社の口座に単元未満株式をお預けの株主様                           | お預けの証券会社にお問い合わせください。            |

## 富士通フロンテック株式会社

ホームページ

<http://www.frontech.fujitsu.com/>

